

兼業農家

河北新報社 編集委員 長谷川武裕

農村が危機に直面している。食糧制度廃止とともに始まったコメ価格の下落。少子高齢化の中で急激に進む格差拡大で、農家の生活を支えてきた農外所得も打撃を受けている。地方発展の原動力として機能してきた日本型の「兼業システム」が崩壊しつつあるのが現状ではないだろうか。

世界的に見れば、農村部は貧困地域であることが多い。とりわけ、経営規模が小さな国であれば、その傾向が顕著となる。そのことを念頭に置けば、日本の農村部は例外であると言えるのかもしれない。

というのも、国内農家の平均農業経営規模は1.6ha（全国農業会議所刊『日本農業の実際知識』より）。オーストラリア（3,425ha）、米国（178ha）などの新大陸型農業と比べ、その規模は比較にならないほど小さい。家族経営農業とされるヨーロッパとの比較においても、零細構造は際立つ。それなのに、国内農家は、サラリーマン世帯の収入を上回るほど、経済的に恵まれていた。大きな理由は兼業農家比率が約8割を占める構造にある。

農作業の機械化や技術革新で省力化された労働力は、農外収入を志向した。浮いた労働力が農業の複合化へと向かっていけば、今日とは違った展開になったかもしれない。

減反するほどコメは過剰だったのに、国は食糧時代、高米価政策を採り続けた。おかげで、地方展開した工場はコメ収入を持つ農家

労働力を安価に入手できた。農外の現金収入は農家の暮らしを豊かにし、農業と兼業のウェイトがやがては逆転した。

しかし、市場原理主義に基づくグローバル化の波が農村地帯にも確実に押し寄せ、様相を一変させた。工場は海外に移転し、リストラを経験した人は少なくない。代表的な兼業先である建設業も公共事業削減のあおりを受けた。都市近郊農家が多く働くタクシー業界も、規制緩和で営業車の台数が増え、過当競争に陥っている。

明治大学の小田切徳美教授によると、第2種兼業とも言える副業農家の農外所得は、2003年までの5年間で21%も減ったという。安定していたかに見えた兼業システムの不安定化が要因である。非正規雇用、ボーナス無しの格差社会が農村部の生活をむしばんでいるのである。

もう一方の柱である農業も一貫して下り坂である。例えば、宮城県のコメ産出額。1985年のピーク時には2,093億円だったのが、2005年には半分以下の920億円にまで落ち込んだ。兼業農家の農業所得はパート収入とさほど変わらない額となり、農家の不安が増幅されている。

日本農業には大きな矛盾がある。国が言う担い手は、大ざっぱな言い方をすれば、大規模な専業農家である。でも、実際に日本農業を支えているのは、小規模な兼業農家である。

戦後農政の大転換と言われる「品目横断的经营安定対策」の導入に当たって多くの農家は、圧倒的多数の担い手を切り捨てるものだという不満を持っている。

戦後農政にはどちらかと言えば、間接的な形で農家所得を支える政策が少なくなかった。高米価しかり、公共事業しかりであり、その最たるものが農家の兼業化推進だった。だが、その路線がここにきて大きく変化した。

経営規模面積4ha以上を対象条件とする品目横断的经营安定対策の導入である。品目横断的经营安定対策はまさに、農政が農家政策から農業政策に転換するという側面を持ち、それゆえ戦後農政の大転換と称されている。

ここで問題になるのは、大多数を占める兼業農家の多くが集落営農への参加という手だてを除けば政策対象から外れることである。

農政の主要政策の網からこぼれる兼業農家の暮らしはどうなるのか。膨らんだ不安が形として表れたのが7月の参院選だったのだろう。自民大敗を引き起こした「地方の反乱」の大きな要因はまさに、農業政策への不満だったことは、河北新報が告示直前に行った東北6県の農業者アンケート（340人回答）の結果にも表れていた。集計結果では、品目横断的经营安定対策については「あまり評価していない」（35.9%）、「大変不満である」（18.5%）と、過半数がマイナス評価していた。

それまでの支持政党と参院選での支持政党に関する質問では、自民党は55.6%から30.0%へと大幅に低下し、選挙結果を見事に予想していたのである。参院選で示された農村部の自民党離れが一時的なものなのか、あるいは

振り子はもう元に戻らないのか。戸別所得政策を掲げる民主党を第一党にした参院選が第一幕として、第二幕となる次の総選挙を開けてみないと分からない。

ただ、農村部の政治的流動化が日本農政の行方だけでなく、日本政界の将来をも左右するようになっているのは確かだ。そこで思い出してほしいのは農家の約8割が兼業農家という事実である。大げさに言えば、兼業農家が政局のキャスティングボートを握っているという見方も可能になってくるのである。

これまで日本農業の将来は、株式会社の農地所有、あるいは農業への本格参入論議も含め、担い手の観点から論じられることが多かった。しかし、担い手問題を別の角度から見れば、それは兼業農家をどうするのかという問題でもある。政治の話は別にして、農業政策で疎外化されつつある兼業農家を視点の中心に据えて、日本農業の将来、あるいは地方のあしたを考える必要があるようだ。

「国家の実力は地方に存する」と言われる。地方が疲弊し、都市ばかりが発展できるなどという不健全が続くはずもない。だが、今、農村部に代表される地方は^{ひんし}瀕死の状態である。

東北大学大学院農学研究科の工藤昭彦研究科長の言葉が印象的である。「最近の農村は汚くなっている」というのだ。美しい国の荒廃する田園。農業の再生に必要なのは、生き生きとした農家であり、それを支える「農への誇り」だと思っている。もちろん、兼業農家も含めて、である。

（はせがわ たけひろ）